

特集3 2013年版「日本のジャーナリスト調査」を読む [その(2)] ―地域ジャーナリズムの課題 特集によせて

佐 幸 信 介 *

新聞学研究所では「ジャーナリスト調査」を2007年の「日本のジャーナリスト1000人調査」と2013年「全国ジャーナリスト調査」の2回にわたって実施してきた。2013年調査（調査期間：2013年2月～3月）は、「国際比較ジャーナリズム調査」（Worlds of Journalism Study <http://www.worldsofjournalism.org>）の一貫として行われた。

2013年調査は、日本の①ジャーナリズムの役割概念、②役割の重要度、③変化するジャーナリズム環境の影響、④倫理的な問題の評価、⑤職業的自律性、⑥オンラインメディアの影響評価、⑥ジャーナリズムの問題点、⑦改善のための方策、などについて現役のジャーナリストに認知・認識と評価を求めたものである。その結果の一部は、2013年10月21日、日本記者クラブで行った記者発表、及び本研究所の紀要『ジャーナリズム & メディア』7号（2014年3月）において報告してきている。また、同調査の結果を踏まえた第一回目のシンポジウムを、2013年10月25日に実施した。そこでは主に調査の全体的な傾向と知見をめぐって、全国紙、NHK及びキー局の報道担当者をパネリストとして招請し、「日本のジャーナリズムの現在」について議論を行った。今回のシンポジウムは、この第一回目のシンポジウムに続く形で、表題にあるようにあらためて「地域の視点」から掘り下げて議論することを目的としたものである。

「地域」に照準することは、単純な「全国－地方」という地理的な図式に立脚して、「全国」ではない「地方」のジャーナリズムの側面を捉えようとする意味ではない。いうまでもなく戦後のメディアの制度化を考えるならば、「全国」も「地方」もパラレルに制度的な編成がなされてきており、ニュースや情報のフローやメディアをめぐる資本の経済的な構造を考えても、全国－地方といった二項対立ではジャーナリズムの問題へは接近することができないといえる。地方ではなく、「地域」という視点を設定した方法の戦略的意図もここにある。いわば、日本のジャーナリズムの特質を検討していくときに、「地域」という変数は、重要なポイントになってくる。

そして、今回のシンポジウムは、東日本大震災・原発事故の問題もひとつの重要なモチーフのひとつとなっている。2013年調査では、実際に3.11を契機に改めてジャーナリズムを問い直す作業に直面せざるを得なくなった日本のジャーナリズム、とりわけ地域住民と直接対面する地域のジャーナリズムの問題も自由回答で多く指摘されており、ジャーナリズムそのものを問い直す契機となっている。東日本大震災・原発事故とジャーナリズムの問題を、直接主題にしたシンポジウムはあらためてシンポジウムとして企画する（2016年2月20日にシンポジウム「東日本大震災がメディアに問いかけたもの」を実施）が、外部のテクノロジーやメディア環境の変化とも相関して、内部から戦後のジャーナリズムのあり方を問い直す状況に直面してきている。

*さこう しんすけ 日本大学法学部新聞学科 教授

こうした趣旨にもとづきながら、今回のシンポジウムでは、岩手放送から東日本大震災の時には社長として陣頭指揮をとった阿部正樹氏（岩手放送現相談役）、信越放送から報道の現場に携わってきている長岡克彦氏（信越放送情報センター次長兼報道部長、現コンテンツビジョン代表取締役社長）をお招きした。シンポジウムでは、新聞学研究所の大井眞二教授から2013年調査の結果に基づく報告、さらに阿部氏、長岡氏の順で報告を行い、三者の報告を受けてパネルディスカッションを行った。

論点は多岐にわたるが、主にネットワークにおける地方民放局が置かれている制度的、構造的な問題、人口減や医療など地域が抱える固有で具体的な政治や社会的問題、ジャーナリズムの多様性・多元性の問題など、ジャーナリズムをめぐって交叉しつつ対照化もされながら議論が交わされた。阿部氏からは震災と報道、長岡氏からはサリン事件と報道のそれぞれの放送局が取り組んできた事例も報告された。

新聞学研究所は、日本のジャーナリズムをめぐる研究センター的な役割を担っていく責務があるが、いままでの一連のシンポジウムも含め、実証的なデータをめぐって、ジャーナリストとジャーナリズムやメディア研究者がジャーナリズムについて議論する場の一郭として今回のシンポジウムは位置づけられる。